



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5282 URL <https://www.geostr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 端山 真吾
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 経理部長 (氏名) 山床 真一 (TEL) 03-5844-1201
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,992	△12.5	814	6.6	823	7.3	474	△1.4
2022年3月期第2四半期	12,565	△12.9	763	33.8	767	33.0	480	26.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 461百万円(△10.7%) 2022年3月期第2四半期 516百万円(10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	15.16	—
2022年3月期第2四半期	15.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	33,305	21,745	65.3
2022年3月期	35,149	21,722	61.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 21,745百万円 2022年3月期 21,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2023年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	△14.1	1,200	△45.6	1,200	△45.8	700	△51.9	22.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	31,530,000株	2022年3月期	31,530,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	245,033株	2022年3月期	245,033株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	31,284,967株	2022年3月期2Q	31,284,967株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。2023年3月期の期末配当につきましては、収益状況に対応した適正な配当の指標として連結配当性向年間30%前後を目安としておりますが、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます、業績予想の確実性が高まった時点で、速やかに公表いたします。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月25日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料につきましては、説明会の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による制約の緩和に伴い持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢等による原油・諸資材価格の上昇、欧米各国の利上げ影響等により足踏みの状況が継続しました。今後については、ウィズコロナの新たな段階への移行に伴う景気の持ち直しが期待されるものの、前述の項目に加え、米中対立や欧米各国の利上げに伴う景気後退懸念等、国内外の波乱要因も多いため、引き続き動向を注視する必要があります。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資の執行に伴い、底堅く推移することが見込まれます。一方で、大型セグメント案件の掘進時期が不透明であることや、鉄筋、セメントをはじめとする諸資材価格の高騰等、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは環境変化に的確に対応しつつ、強靱な収益体質の構築に向け、大型セグメントに留まらず、中小セグメントや土木製品の新規受注ならびに生産量の積み増しに加え、徹底した原価低減等の諸施策を進めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症による損益への影響はほぼ発生せず、今後も無いものと想定しておりますが、その影響につき注視し迅速な対応を行ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、セグメントの減少等の影響により、売上高109億92百万円（前年同期比12.5%減）となったものの、プロジェクト構成の好転とコスト削減施策等により、営業利益8億14百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益8億23百万円（前年同期比7.3%増）と減収増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億74百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億43百万円減少し、333億5百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（36億62百万円）、未収入金の減少（14億12百万円）等の減少要因と、預け金の増加（28億20百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ18億66百万円減少し、115億60百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（12億4百万円）、未払金の減少（5億65百万円）、未払法人税等の減少（3億23百万円）等の減少要因によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、217億45百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4億74百万円増加したものの、剰余金の配当により4億37百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億76百万円増加し、78億67百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億72百万円の収入（前年同期は2億33百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益は7億47百万円でありましたが、売上債権の減少（50億26百万円）、未収入金の減少（14億12百万円）、前受金の増加（5億34百万円）、減価償却費（3億37百万円）等の収入要因と、棚卸資産の増加（△12億13百万円）、仕入債務の減少（△12億4百万円）、法人税等の支払（△5億73百万円）等の支出要因を加減算したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億14百万円の支出（前年同期は3億79百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△3億51百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億80百万円の支出（前年同期は10億69百万円の支出）となりました。配当金の支払（△4億37百万円）、長期借入金の返済（△50百万円）が主なものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年9月30日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,782	689,727
預け金	4,356,589	7,177,511
受取手形及び売掛金	8,201,960	4,539,570
電子記録債権	2,052,155	687,655
商品及び製品	3,122,408	4,458,460
仕掛品	2,222,053	2,048,642
原材料及び貯蔵品	2,325,918	2,376,796
未収入金	2,206,820	794,680
その他	271,932	753,249
貸倒引当金	△864	△238
流動資産合計	25,492,757	23,526,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,854,379	1,949,735
機械装置及び運搬具（純額）	1,414,112	1,370,249
土地	4,055,000	4,055,000
その他（純額）	223,003	264,043
有形固定資産合計	7,546,495	7,639,029
無形固定資産	82,188	69,864
投資その他の資産		
投資有価証券	914,139	888,213
その他	1,123,352	1,192,457
貸倒引当金	△9,700	△9,700
投資その他の資産合計	2,027,791	2,070,970
固定資産合計	9,656,475	9,779,864
資産合計	35,149,233	33,305,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,192,151	3,987,761
短期借入金	320,000	270,000
未払法人税等	627,197	303,573
未払消費税等	289,375	13,390
未払金	2,780,388	2,215,161
賞与引当金	408,421	386,632
受注損失引当金	548,670	516,868
その他	2,803,577	3,392,635
流動負債合計	12,969,781	11,086,023
固定負債		
長期借入金	50,000	60,000
役員退職慰労引当金	96,240	100,940
退職給付に係る負債	213,457	214,551
資産除去債務	89,749	89,844
その他	7,750	8,995
固定負債合計	457,197	474,332
負債合計	13,426,978	11,560,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	13,666,448	13,702,798
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	21,374,608	21,410,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,142	316,155
退職給付に係る調整累計額	13,503	18,449
その他の包括利益累計額合計	347,646	334,604
純資産合計	21,722,254	21,745,563
負債純資産合計	35,149,233	33,305,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	12,565,357	10,992,604
売上原価	10,375,016	8,784,718
売上総利益	2,190,341	2,207,886
販売費及び一般管理費	1,426,423	1,393,853
営業利益	763,917	814,032
営業外収益		
受取利息	913	1,921
受取配当金	6,484	7,213
その他	1,100	2,438
営業外収益合計	8,498	11,573
営業外費用		
支払利息	2,955	601
上場賦課金	780	780
PCB処理費用	1,018	—
その他	138	761
営業外費用合計	4,892	2,143
経常利益	767,523	823,462
特別利益		
固定資産売却益	6,535	1,404
ゴルフ会員権売却益	2,700	—
特別利益合計	9,235	1,404
特別損失		
固定資産除売却損	10,138	7,774
事務所移転費用	—	69,971
事務所閉鎖損失	932	—
特別損失合計	11,070	77,745
税金等調整前四半期純利益	765,688	747,120
法人税等	284,824	272,781
四半期純利益	480,863	474,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	480,863	474,339

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	480,863	474,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,801	△17,987
退職給付に係る調整額	7,767	4,945
その他の包括利益合計	35,568	△13,041
四半期包括利益	516,432	461,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516,432	461,298

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	765,688	747,120
減価償却費	336,971	337,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93	△625
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△145,267	△31,802
受取利息及び受取配当金	△7,397	△9,135
支払利息	2,955	601
固定資産除売却損益 (△は益)	3,458	5,460
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△2,700	—
事務所移転費用	—	69,971
売上債権の増減額 (△は増加)	1,379,257	5,026,890
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,302,846	△1,213,517
未収入金の増減額 (△は増加)	10,017	1,412,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,065	△1,204,390
前受金の増減額 (△は減少)	539,428	534,030
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△96,722	△170,911
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△190,956	△275,609
その他	△250,723	△940,553
小計	944,004	4,287,006
利息及び配当金の受取額	7,397	9,135
利息の支払額	△2,958	△605
事務所移転費用の支払額	—	△52,875
法人税等の還付額	—	2,776
法人税等の支払額	△715,172	△573,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,271	3,672,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△333,803	△351,447
有形固定資産の売却による収入	7,126	2,743
その他	△52,731	△66,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,407	△414,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△50,000
配当金の支払額	△265,824	△437,504
リース債務の返済による支出	△3,856	△2,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,681	△480,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,215,817	2,776,867
現金及び現金同等物の期首残高	4,867,194	5,090,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,651,377	7,867,239

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。